

令和7年度
二地域居住先導的プロジェクト
実装事業

令和8年3月
国土交通省国土政策局地方政策課

目次

0. 二地域居住先導的プロジェクトの概要	1
1. 一覧表	2
2. 中長期的な課題に対する取組概要と主な事例	6
3. テーマ別の取組概要と主な事例	7
4. モニターツアーについて	12
5. モニターツアー事例	13

本資料について

本資料は、国土交通省の「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」における全国44団体の取組を整理したものです。

二地域居住の実現に向けた課題と、その解決に向けた取組をテーマ別にまとめています。

今後の二地域居住に関する施策検討や各地域での取組推進の参考としていただくことを目的としています。

- 国土交通省では、二地域居住等の促進を通じて地方への人の流れを創出・拡大するため、二地域居住等における中長期的な課題※の解決に向けた先導的な取組を支援し、その課題や効果・影響等を検証することにより、課題解決に資する対策や取組の実装を図ることを目的に「二地域居住先導的プロジェクト実装事業」を実施した。

【予算額】

約3.1億円（令和6年度補正、令和7年度当初）

【採択状況】

（1次募集）令和7年1月30日～2月28日 26採択

（2次募集）令和7年4月28日～5月30日 14採択

（3次募集）令和7年7月31日～8月29日 4採択
計44団体

【事業主体】

- ・地方公共団体と民間事業者等とのコンソーシアム

【補助率】

- ・調査検討に要する経費 定額
- ・実証実施に要する経費 1/2

【支援対象経費】

- ・調査検討に要する経費
中長期的な課題の解決に向けた実施計画策定・コンソーシアム運営、広報・広告、関係者の意見交換・合意形成、実施体制・仕組みの構築等の検討経費 ※交通運賃、宿泊費等、利用者への直接的な補助は除く
- ・実証実施に要する経費
中長期的な課題の解決に向けた交通定額化や二地域居住証明等に必要システム等の整備・改修、区域外教育・保育の円滑運用の実証、二次交通の確保、お試し居住施設の整備、コワーキングスペースの整備等に要する経費

※【中長期的な課題】

- ①地域間の移動に要する高速道路や燃料費、新幹線等の交通費、宿泊のための滞在費、インターネット環境確保のための費用等といった二地域居住等に伴う諸費用への支援のあり方
- ②地域交通、買い物、医療・福祉、子育て・教育等の日常の暮らしに必要な生活サービスの提供といった地域における生活環境の整備
- ③二地域居住者等による納税等の負担や住民票の取扱い等といった地域との関わりにおける環境整備

採択次	地域名	コンソーシアム名	ツアー実施	中長期的課題			取組テーマ										
				経費削減	生活環境	住民票/税	域内交通	教育/保育	防災	コミュニティ	産業/仕事	住まい	プラットフォーム	拠点整備	マーケティング	制度検討	
1次	釧路市	釧路活性化に向けた二地域居住推進プロジェクトチーム	—			●									○	○	○
1次	浦賀町	住まい・なりわい・コミュニティ 構築型 二地域居住推進コンソーシアム	—		●		○	○									
1次	厚真町	厚真町二地域居住先導的プロジェクトコンソーシアム	○														
1次	石巻市	石巻市ふるさと二地域居住コンソーシアム	○			●					○						○
1次	下田市 東松島市	コミュニティマネージャー育成型二地域居住推進コンソーシアム	—		●						○	○	○				
1次	山形県 最上地域等	最上地域特定居住促進コンソーシアム	○		●			○	○								
1次	高島町	高島町「学び」における二地域居住促進コンソーシアム	—		●			○					○			○	
1次	須賀川市	須賀川南部地区エリアプラットフォーム 二地域居住先導的プロジェクトコンソーシアム	—	●							○	○	○	○			
1次	三条市	燕三条ローカルイノベーション推進コンソーシアム	○	●								○	○	○		○	○
1次	東御市	東御まるごと共創コンソーシアム	○		●		○				○					○	
1次	塩尻市	塩尻地域二地域居住推進コンソーシアム	—		●								○	○		○	○
1次	那須町	那須町二地域居住まちづくりコンソーシアム	—			●					○			○		○	
1次	横瀬町	横瀬町二地域居住コンソーシアム	○		●						○			○			○
1次	焼津市	焼津市二地域居住促進コンソーシアム	○		●			○			○	○	○				
1次	石川県	いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会	○		●						○	○	○	○			
1次	珠洲市	すず里山里海移住フロント	—		●		○				○	○	○				
1次	中能登庁	中能登町二地域居住推進プロジェクト	—	●			○	○			○	○					
1次	丹波篠山市	丹波篠山市二地域居住促進コンソーシアム	○	●				○			○		○				
1次	和歌山市	二地域居住等促進空家活用和歌山モデル事業コンソーシアム	○		●	●				○	○	○		○			
1次	王寺町	大和森林文化経済圏構築コンソーシアム	—		●		○		○	○			○				
1次	高知県、鳥取県、佐賀県	ANA二地域居住等推進コンソーシアム	○	●							○		○	○		○	
1次	江津市	江津市保育園留学二地域居住コンソーシアム	○		●			○			○		○				

採択次	地域名	コンソーシアム名	ツアー実施	中長期的課題			取組テーマ										
				経費削減	生活環境	住民票/税	域内交通	教育/保育	防災	コミュニティ	産業/仕事	住まい	プラットフォーム	拠点整備	マーケティング	制度検討	
1次	大田市	石見銀山おおだ 二地域居住研究協議会	○	●			○	○			○		○			○	
1次	智頭町	CHizu Incubation Platform	—		●		○	○			○	○	○	○			
1次	吉崎市	吉崎市二地域居住促進支援コンソーシアム	—	●			○				○		○	○		○	○
1次	有田町	有田町二地域居住コンソーシアム	○		●						○	○	○	○		○	
2次	北見町	北見市二地域ライフ推進コンソーシアム	○		●		○	○			○	○					
2次	気仙沼市	2ndキャリア聖地を目指す！関係人口創出PJコンソーシアム	○		●					○	○	○		○		○	
2次	磐梯町	磐梯町二地域居住推進コンソーシアム	—			●					○		○	○			○
2次	境町	河岸の街さかいまちづくりコンソーシアム	—			●					○			○		○	○
2次	佐渡市	佐渡二地域居住推進コンソーシアム	○	●			○					○	○			○	○
2次	南砺市	南砺市二地域居住推進コンソーシアム	○	●							○	○		○			○
2次	白馬村	白馬村二地域居住推進コンソーシアム	—		●						○	○	○		○		
2次	森町	森町二地域居住推進コンソーシアム	—		●			○			○		○			○	
2次	南伊勢町	南伊勢町2地域居住推進チーム	—		●						○	○	○		○		
2次	和歌山県 香川県 北海道等	サステナブルな二地域居住推進に向けた実証コンソーシアム	○	●									○	○		○	○
2次	北栄町	北栄町二地域居住促進コンソーシアム	○	●							○	○			○	○	
2次	庄原市	「教育×二地域居住による関係人口の獲得を通じた、山間部の課題解決試行モデル」推進プロジェクトチーム	—		●		○	○			○	○	○				
2次	由布市	由布市二地域居住促進コンソーシアム	—		●						○	○	○	○			
2次	南大隅町	留学先納税を活用した地域関与検討コンソーシアム	—			●		○			○					○	○
3次	大館市	なりわい共創コミュニティ構築型二地域居住促進コンソーシアム	—		●						○	○	○		○		
3次	小布施町	小布施町二地域居住コンソーシアム	—		●			○				○	○				○
3次	松崎町	松崎町第二のふるさとコンソーシアム	—			●					○	○		○		○	
3次	鳥羽市	鳥羽市二地域居住促進コンソーシアム	○		●			○				○	○		○		

2. 一覧表(二地域居住を進める上でのテーマ・解決しようとした地域課題)

採択次	コンソーシアム名	二地域居住を進める上でのテーマ	解決しようとした地域課題
1次	釧路活性化に向けた二地域居住推進プロジェクトチーム	滞在施設数の創出、地域定着	経済効果の導出
1次	住まい・なりわい・コミュニティ 構築型 二地域居住推進コンソーシアム	交通網、教育、住まい、人材育成	人口減少への対応
1次	厚真町二地域居住先導的プロジェクトコンソーシアム	環境整備、移動支援	二地域居住の実現・関係人口創出
1次	石巻市ふるさと二地域居住コンソーシアム	空き家増加、受入体制	地域活性化
1次	コミュニティマネージャー育成型二地域居住推進コンソーシアム	多様なニーズ対応	地域との接続・課題解決
1次	最上地域特定居住促進コンソーシアム	負担軽減、受入環境整備	地域活性、防災活用
1次	高畠町「学び」における二地域居住促進コンソーシアム	仕事・収入、交流、滞在環境	なりわい創出
1次	須賀川南部地区エリアプラットフォーム 二地域居住先導的プロジェクトコンソーシアム	所得不足、担い手不足	地域の担い手確保
1次	燕三条ローカルイノベーション推進コンソーシアム	ニーズ未把握、方針未整備	計画策定の必要性
1次	東御まると共創コンソーシアム	住まい・仕事・教育・移動	担い手不足解消
1次	塩尻地域二地域居住推進コンソーシアム	人材育成、プラットフォーム不足	イノベーション創出
1次	那須町二地域居住まちづくりコンソーシアム	担い手不足、人口減少	地域の賑わい回復
1次	横瀬町二地域居住コンソーシアム	交通負担、収入確保、コミュニティ拡大	二地域居住の定着
1次	焼津市二地域居住促進コンソーシアム	空き家活用、受入体制	地域活性・観光振興
1次	いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会(石川県)	担い手不足、環境整備、費用負担	地域活性化
1次	すず里山里海移住フロント(珠洲市)	若者流出、担い手不足、住宅不足	関係人口・移住者増加
1次	中能登町二地域居住推進プロジェクト	担い手不足、住居・仕事・相談分散	地域コミュニティ維持
1次	丹波篠山市二地域居住促進コンソーシアム	テレワーク環境、滞在施設、交通	受入体制整備
1次	二地域居住等促進空家活用和歌山モデル事業コンソーシアム	空き家情報不足、受入体制不足	二地域居住基盤整備
1次	大和森林文化経済圏構築コンソーシアム	滞在環境不足、関係構築不足	地域コミュニティ強化
1次	ANA二地域居住等推進コンソーシアム	費用負担、関係性可視化、接点不足	継続的關係人口創出
1次	江津市保育園留学二地域居住コンソーシアム	保育環境の持続性	少子化対策

2. 一覧表(二地域居住を進める上でのテーマ・解決しようとした地域課題)

5

採択次	コンソーシアム名	二地域居住を進める上でのテーマ	解決しようとした地域課題
1次	石見銀山おおだ 二地域居住研究協議会	滞在拠点の不足	空き家情報の集約、郵便局の入口機能の検証
1次	CHizu Incubation Platform(智頭町)	事業の創出、担い手不足	産学官民連携、人材発掘
1次	壱岐市二地域居住促進支援コンソーシアム	費用負担、コミュニティとのつながり	ニーズの明確化、法規制の解決策検討
1次	有田町二地域居住コンソーシアム	空き家・空き店舗の増加、担い手不足	ネットワーキングの構築、相談体制の整備
2次	北見市二地域ライフ推進コンソーシアム	滞在・交通・子育て環境不足	受入環境整備
2次	2ndキャリア聖地を目指す！関係人口創出PJコンソーシアム	仕事・関係性の不明確さ	人口減少・関係人口創出
2次	磐梯町二地域居住推進コンソーシアム	住環境・受入・相互理解不足	関係構築・受入促進
2次	河岸の街さかいまちづくりコンソーシアム(境町)	関係人口の深化不足	移住への転換
2次	佐渡二地域居住推進コンソーシアム	制度・移動コスト・担い手不足	地域再生・持続性
2次	南砺市二地域居住推進コンソーシアム	定義・ターゲット不明確	方針未整備
2次	白馬村二地域居住推進コンソーシアム	住まい・仕事・窓口分散	担い手不足・人材確保
2次	森町二地域居住推進コンソーシアム	受入環境・制度未整備	担い手不足・地域活性
2次	南伊勢町2地域居住推進チーム	空き家・接点不足	担い手不足・関係人口創出
2次	サステナブルな二地域居住推進に向けた実証コンソーシアム	費用負担・持続モデル	持続可能な仕組み構築
2次	北栄町二地域居住促進コンソーシアム	住環境・仕事・つながり不足	定着促進・関係人口化
2次	「教育×二地域居住による関係人口の獲得を通じた、山間部の課題解決試行モデル」推進プロジェクトチーム	滞在物件・教育・交通不足	担い手確保・地域維持
2次	由布市二地域居住促進コンソーシアム	費用負担・持続モデル・把握不足	持続可能な仕組み構築
2次	留学先納税を活用した地域関与検討コンソーシアム	滞在先・空き家・接点不足	関係構築・地域活性
3次	なりわい共創コミュニティ構築型二地域居住促進コンソーシアム	担い手不足、「なりわい」や働き方の創出、宿泊所不足	地域の担い手不足解消、持続可能な地域生活圈
3次	小布施町二地域居住コンソーシアム	若者流出、担い手不足、交流不足、受入住宅不足	関係人口・移住者の増加、地域の担い手確保
3次	松崎町第二のふるさとコンソーシアム	人口公共交通・医療体制の維持	地域の活力・生活の質の維持
3次	鳥羽市二地域居住促進コンソーシアム	滞在先不足、空き家活用不足、地域との接点不足	滞在環境整備、地域との関係構築、地域産業

¥ 経費削減に関する取組

テーマ概要

地域間の移動（新幹線・高速道路・航空機等）や宿泊に伴うコスト負担を軽減し、二地域居住者が継続的に通いやすい経済的環境を整備する取組。

取組手法

- ・ 交通費のポイント還元（JREポイント等）
- ・ マイレージを活用した移動費補助
- ・ 交通費・宿泊費のサブスク型実証

主な事例

新潟県三条市

燕三条ローカルイノベーション推進コンソーシアム

TWIN GATEプログラムで首都圏の企業人材と地場企業を共創マッチング。JREポイントで新幹線交通費を還元し、移動コストを軽減。

複数地域

ANA二地域居住等推進コンソーシアム

航空移動を伴う二地域居住を促進するため、地域での独自体験プログラムと連動した負担軽減策を試験的に設定。受入地域へ申込者情報を共有することによって、条件とのマッチングを確認しつつプログラムを実施。

🏠 生活環境等に関する取組

テーマ概要

二地域居住者が「暮らし」として地域に関わるため、住まい・コミュニティ・なりわい・教育・子育て等の生活環境を総合的に整備する取組。

取組手法

- ・ 住まい・なりわい・コミュニティの整備
- ・ 子育て・教育環境の充実
- ・ コミュニティマネージャーの育成・配置

主な事例

三重県鳥羽市

地域居住・関係人口創出コンソーシアム

地域資源を活用し、都市部人材が地域に関わりながら滞在できる環境を整備。空き家活用や地域交流を通じ、二地域居住者の継続的な関与を促進。

静岡・宮城

CM育成型二地域居住推進コンソーシアム

CM（コミュニティマネージャー）付きシェアハウスを整備。住まい・なりわい・コミュニティを一体提供。CMは、入居者の生活サポートや地域イベントへの参加促進、地元企業とのマッチングを担当。シェアハウス運営実績に基づき、コミュニティ形成のノウハウを蓄積・展開。

🏠 住民票・税等に関する取組

テーマ概要

住民票を移さずに地域住民と同等のサービスを楽しむことができる「準住民制度」や「デジタル住民票」を整備し、関係人口の可視化と継続的関与を促進。

取組手法

- ・ デジタル住民票・仮想住民票の発行
- ・ ふるさと納税を活用した地域サービス提供
- ・ 「第2住民サービス」のニーズ把握と制度設計

主な事例

北海道釧路市

釧路活性化に向けた二地域居住推進プロジェクトチーム

「第2住民」のニーズ調査と、滞在物件確保に向けた遊休資産改修意向調査を実施。調査結果に基づき、ターゲット層の具体的な要望（医療・教育・交通など）を把握し、サービス内容を具体化。今後の展開として、実証実験を通じた制度の有効性検証と、本格導入に向けた体制整備を展開。

宮城県石巻市

石巻市ふるさと二地域居住コンソーシアム

「仮想住民票」を発行しオンラインコミュニティ形成。ふるさと納税で「ゴミ処理・家事支援」等を提供。仮想住民票機能として、地域限定情報の配信やイベント優先参加権を付与。コミュニティ活動例として、オンライン交流会や現地ツアーを開催し、参加者同士のネットワーク構築を促進。



教育・保育に関する取組

テーマ概要

子育て世代・教育環境をきっかけとした二地域居住を促進。デュアルスクールや保育園留学等の仕組みにより、子どもを持つ家族の地域関与を深める取組。

取組手法

- ・デュアルスクール（多地域就学）制度の整備
- ・保育園留学・グローバルキャンパスの実施
- ・子育て向け体験プログラムの創設

主な事例

埼玉県横瀬町 横瀬町二地域居住推進コンソーシアム

子育て世帯を対象とした「保育園留学」を実施し、都市部の家族が1～2週間地域に滞在しながら保育園や地域の暮らしを体験できるプログラムを提供。空き家等を活用した滞在施設と組み合わせ、子どもを軸とした二地域居住の入口を創出した。

平均約9.5日の滞在があり、東京圏の子育て世帯を中心に来訪が実現。教育・子育て環境を入口に地域との関係を形成することで、観光閑散期でも来訪を生み出す関係人口創出モデルとして機能した。

山形県高島町 高島町「学び」における二地域居住促進コンソーシアム

令和5年度からデュアルスクール事業を導入し7家族を受け入れた実績あり。学校手続きの簡素化や首都圏学校への広報体制を整備し、受入家族数を拡大。町内の保育園や幼稚園とも連携し、未就学児を持つ家庭でも安心して滞在できる環境を整えている。

また、地域住民との交流イベントを定期的で開催することで、二地域居住者が地域コミュニティにスムーズに溶け込めるようサポートし、継続的な関係人口の創出を目指している。



域内交通に関する取組

テーマ概要

二地域居住者が地域内を自由に移動できる環境の整備。タクシー不足や公共交通空白地域の解消に向け、ライドシェアやEVカーシェア等の新しい移動手段を導入する取組。

取組手法

- ・ライドシェアの実証実験・調査
- ・EVカーシェアによる地域内移動環境の整備
- ・タクシー新設に向けたフィジビリティスタディ

主な事例

北海道浦河町 住まい・なりわい・コミュニティ構築型推進コンソーシアム

「グローバルキャンパス構想」により、都市部と地域を行き来しながら学び・暮らすことができる二拠点型の生活環境づくりを推進。

空き家の活用やライドシェアの実証などを通じて滞在環境の整備を進めるとともに、地域住民との交流や体験プログラムを実施し、二地域居住者が地域に継続的に関わる仕組みを構築した。

長野県東御市 東御まると共創コンソーシアム

タクシー事業者の廃業により地域内移動が困難となっている課題に対応するため、二地域居住者や都市部人材と地域を結び付けた新たな交通モデルの検討を実施。移動手段の担い手として地域外人材が関わる仕組みづくりを進めるとともに、域内交通の確保と地域との関係人口の創出を図っている。

また、地域の実情を踏まえた持続可能な交通サービスの可能性を検証し、将来的な交通手段の確保と地域活性化の両立を目指している。

防災に関する取組

テーマ概要

災害時の避難先・被災地支援の観点から二地域居住を促進。平時から複数地域とつながりを持つことで、有事の際の避難先確保と地域間の相互支援体制を構築する取組。

取組手法

- ・平時の二地域居住を通じた避難先の確保
- ・被災地支援の関係人口としての継続的な関与
- ・「住まい+防災」のセット型受け入れモデル検討

主な事例

山形県最上地域 最上地域特定居住促進コンソーシアム

自然豊かな山間部の特性を活かし、都市住民の災害時避難候補エリアとして二地域居住ニーズを把握。「避難先機能」を持つ地域として、オープンハウスや体験滞在で平時から関係を構築。

具体的な防災訓練内容として、避難所設営体験や炊き出し訓練を実施し、地域住民と二地域居住者が共同で災害対応力を強化。

また、広域的な避難所ネットワークを構築し、有事の際の相互支援体制を確立している。

石川県珠洲市 すず里山里海移住フロント

震災で失われた住宅ストックに代わる「滞在拠点デザインコンテスト」を開催。既存の枠に囚われないタイニーハウス等の導入を検討し、被災地での新たな居住モデルを創出。

これまでの災害対応実績として、被災住宅の応急危険度判定や仮設住宅への入居支援を実施。さらに、二地域居住者が復興支援活動に参加しやすい支援体制を整備し、ボランティア受け入れ拠点としての機能も強化している。

コミュニティに関する取組

テーマ概要

二地域居住者が地域に溶け込み継続的に関わり続けるための、地域住民との関係構築・コミュニティマネージャー育成等の取組。

取組手法

- ・コミュニティマネージャー（CM）の育成・配置
- ・住民との合意形成ワークショップの開催
- ・オンラインコミュニティとリアル融合

主な事例

秋田県大館市 なりわい共創コミュニティ構築型 二地域居住促進コンソーシアム

地域の担い手不足や仕事の魅力不足といった課題に対し、民間事業者を中心としたコミュニティを構築し、二地域居住者と地域の仕事をつなぐ取組である。地域の事業を“稼げる形”へ磨き上げて発信し、マッチングや起業支援を通じて、継続的に関係づくりを進めている。

また、仕事だけでなく、住まいや生活情報の提供も含めて「地域生活圏」を一体的に設計している点が特徴である。コミュニティはメンバーからの寄付で運営されており、自律的・持続的な仕組みとして展開されている。

北海道厚真町 厚真町二地域居住促進コンソーシアム

二地域居住の受入環境整備を進める中で、地域コミュニティの創出と関係人口の制度化を図る取組を展開。アンケート調査により必要な支援や課題を整理しつつ、町民同士の支え合いサービス「ミーツ」を活用して、移動支援や交流の仕組みを整備している。

また、「第2町民」として二地域居住者を認定するアプリを開発し、地域との継続的な関係を制度的に位置づけている点が特徴である。コミュニティとのマッチングや受入体制の構築を通じて、移住に限らない多様な関わり方を広げている。



産業・仕事に関する取組

テーマ概要

地域産業の担い手不足・後継者不足の解消に向け、都市部の人材と地域企業をマッチングし、副業・複業・就業機会を創出する取組。

取組手法

- ・都市部人材と地場産業のマッチングプログラム
- ・副業・スポットワークの機会提供
- ・なりわいと地域コミュニティのセット提案

主な事例

鳥取県智頭町 CHIZU Incubation Platform

地域資源を活かした持続可能な事業創出と担い手確保を目的に、産学官民連携の「CHIPsコンソーシアム」を組成し、地域でのスタートアップ創出を進めるもの。

町内外から人材を呼び込み、滞在体験やビジネスオーディションを通じて事業アイデアを発掘し、その後も伴走支援により事業化・成長を後押しする仕組みを構築した。

単なる移住促進ではなく、「関係人口＝事業開発人材」として位置づけている点特徴。金融機関や商工会等も巻き込みながら、事業者同士の連携や地域資源の活用を促進し、継続的に新たな産業が生まれるエコシステムの形成を目指している。

福島県須賀川市 須賀川南部地区エリアプラットフォーム
二地域居住先導的プロジェクトコンソーシアム

地域産業の担い手不足や事業の発展余地といった課題に対し関係人口を呼び込み、地域企業やプロジェクトと結びつけることで産業の活性化を図るものである。関係人口が実務レベルで事業に関与する仕組みを整えることで、新たな視点やスキルを地域内に取り込み、事業の創出や展開を促進している。

また、こうした関わりを通じて、地域内の既存産業に新たな価値を付加し、持続的な発展につなげていくことを志向している点に特徴がある。単発的な関与にとどまらず、関係人口と地域企業との継続的な関係構築を通じて、担い手の確保とビジネス機会の創出を両立するモデルとなっている。



住まいに関する取組

テーマ概要

二地域居住者が安心して滞在・生活できる住まいの整備。空き家・遊休施設の発掘・活用やシェアハウス転用により、住まい不足の解消を図る取組。

取組手法

- ・空き家調査・リノベーションによる住まい創出
- ・遊休施設のシェアハウス・民泊への転用
- ・お試し住宅の整備と二地域居住体験の促進

主な事例

大分県由布市 由布市二地域居住促進コンソーシアム

空き家情報の不足や受入体制の未整備といった課題に対し、二地域居住の基盤整備を進めるもの。具体的には、空き家の整理・活用を通じて居住先を確保するとともに、運営主体を設立し、二地域居住に関する相談や調整を一体的に担うワンストップ窓口の構築を進めた。

行政・民間事業者・地域団体・金融機関等が連携し、都市部企業との橋渡しや地域内外の調整機能を担う体制を構築している点特徴である。今後は、地域交流拠点の整備も視野に入れながら、受入体制の強化と継続的な関係人口の受入基盤の形成を目指している。

長野県小布施町 小布施町二地域居住コンソーシアム

既存の空き家調査データを活用し、空き家所有者への活用意向調査を実施するとともに、必要な住宅数の把握・分析を行い、空き家を活用した住宅整備を進めた。

また、不足分については新規整備も視野に入れ、安定的な受入環境の構築を図っている。さらに、住宅整備とあわせて受入意向調査やマッチングの仕組みづくりを行い、二地域居住者と地域の住まいを円滑につなぐ体制を整備している点特徴である。住まいの確保を起点として、就労機会や地域との関係構築へと展開することで、継続的な滞在や関係人口の定着につなげることを目指している。



プラットフォームに関する取組

テーマ概要

地域内外の関係者（自治体・企業・住民・移住希望者）が連携・情報共有できる仕組みを構築し、二地域居住の促進基盤を整える取組。地域内のコーディネーター育成も含む。

取組手法

- ・関係者が参加するデジタルプラットフォームの構築
- ・コーディネーター・マネージャーの育成
- ・複数主体の取組を統合する全体最適設計

主な事例

福島県磐梯町 磐梯町二地域居住推進コンソーシアム

関係人口を4段階に分類し、デジタル通貨「ばんだいコイン」とマイナンバーを紐付けた「ふるさと住民登録制度」を構築。属性に応じた情報発信と関係深化を実現。システム機能として、属性に応じたプッシュ通知やクーポン配信機能を実装し、利用者数も順調に推移。地域外からの関与度を可視化し、段階的な移住促進につなげた。

新潟県佐渡市 佐渡二地域居住推進コンソーシアム

「準住民（特定居住者）」をデジタル証明システムで明確化し、島民限定サービス（航路運賃割引等）を適用できるプラットフォームを整備。

関係人口の来島頻度向上を図る。地域内外の企業と連携し、特定居住者向けのマッチングサービスも展開。島内事業者との協業機会を創出し、経済的なつながりも強化している。



拠点整備に関する取組

テーマ概要

二地域居住者の滞在・就労・交流のための物理的な拠点（コワーキング、ゲストハウス、交流施設等）を整備し、地域との接点を創出する取組。

取組手法

- ・コワーキングスペース・テレワーク環境の整備
- ・交流拠点（ゲストハウス等）の整備・運営
- ・滞在施設の予約管理システム構築

主な事例

北海道北見市 北見市二地域ライフ推進協議会

テレワークを軸にした二地域居住の受入環境整備を進めるものである。都市部の企業社員やその家族を対象に、空き家を活用した長期滞在施設の整備や、リモートワークに対応した仕事環境の構築を行い、地域でも都市と同等の働き方ができる環境づくりを進めた。

あわせて、地域イベントへの参加機会の創出や、移動手手段の確保、子どもの居場所づくりなど、生活面の支援も一体的に整備している点が特徴である。単なる滞在拠点の整備にとどまらず、地域との関係性を深める仕組みを組み込むことで、継続的な関係人口の創出につなげている。

和歌山県和歌山市 北見市二地域ライフ推進協議会

空き家や耕作放棄地といった地域資源を活用しながら、二地域居住者の受入環境を整備するもの。滞在施設やコワーキングスペースの整備に向けた調査・検討を進めるとともに、モニターツアーやニーズ把握を通じて、地域に継続的に関わるための仕組みづくりを実施。

加えて、地域の農業と連動した援農の仕組みを取り入れることで、滞在中の収入確保と地域との関わりを両立させている。こうした取組により、滞在・就労・交流が循環する関係性を生み出し、地域の担い手確保と活性化につなげている。

📌 マーケティングに関する取組

テーマ概要

潜在的な二地域居住希望者へのPRやニーズ調査を通じ、地域の魅力を発信し、来訪・関与のきっかけを創出する取組。ターゲット層の明確化と効果的な情報発信が鍵。

取組手法

- ・ ニーズ調査・アンケートによる潜在層の把握
- ・ SNS・動画等を活用した地域魅力発信
- ・ モニターツアーの実施によるファン化

主な事例

和歌山県田辺市等 サステナブルな二地域居住推進に向けた実証コンソーシアム

移動費負担の軽減にむけて、共通ポータルで二地域居住者を管理し、自治体購入のマイレージを付与して航空移動費を補填する仕組みの効果を検証するため、JAL会員向けにメール等により、モニターツアー等の広報を行った。また、ふるさと納税などを活用し、さらに個人マイレージの寄付制度を導入して、補助金に依存しない持続可能な財源モデルの仕組みを構築した。

加えて、モニターツアー参加時の地域滞在の課題把握として、二地域居住者の地域との関わりや滞在時の課題、地域経済への効果を調査し、受入強化に向けた課題と対策を検証した。

静岡県松崎町 松崎第二のふるさとコンソーシアム

人口減少や高齢化を背景に、地域と継続的に関わる関係人口の創出・可視化を目的とした取組である。アンケートやワークショップを通じてニーズを把握し、地域との関係づくりのあり方や受入環境の整備を進めた。

特徴的なのは、「まつぎきふるさとパートナー制度」を構築し、移住には至らないが関わり続けたい人を“心のふるさとの住民”として位置づけている点である。

地域内外への理解促進とあわせて、関係人口を制度的に捉え、継続的な関係性の構築と地域活性化につなげている。

🏠 制度検討に関する取組

テーマ概要

二地域居住を制度的に支援するための、法制度の活用・新規制度の設計・自治体の受け入れ規程の整備等に関する取組。

取組手法

- ・ 特定居住促進計画の策定・活用
- ・ 準住民登録制度・デジタル住民票の制度設計
- ・ ふるさと納税を活用した地域サービスの整備

主な事例

静岡県焼津市 焼津市二地域居住コンソーシアム

二地域居住の推進に向けて、特定居住促進計画の策定をはじめとする制度面の整備を進めるものである。交通費等の負担軽減や生活環境の整備といった支援策についても検討を行い、二地域居住を実践しやすい条件を制度的に整えることを目指している。

また、住まい・なりわい・コミュニティを一体的に捉えた枠組みの中で、ワーキングスペースの整備や地域交流の促進などを組み合わせ、制度と実践を連動させている点が特徴である。こうした取組を通じて、二地域居住者の受入体制の構築と、継続的な関係人口の創出を図った。

石川県 いしかわ「第二のふるさと」推進実行委員会

関係人口ポータルサイト「いしかわのWa!」の活用や登録促進に向け、県内地域におけるモデルプログラムの造成や首都圏における広報の実施、関係人口の受け入れ促進に向けた人材育成を実施。

これにより、地域との接点創出から関係性の深化に至る一連のプロセスを体系的に整備し、関係人口の裾野拡大を図った。あわせて、地域側における受入体制の強化や、関係人口との継続的な関係構築に向けた基盤づくりを進めることで、単発的な交流にとどまらない持続的な関わりを創出している。

各団体が実施したモニターツアーについて

各団体は二地域居住の促進やニーズを測るためにモニターツアーを実施した。地域との関係構築を目的に実施される滞在型プログラムにより、体験から関係形成、さらには生活や仕事への接続までを段階的に設計する取組をしている。

モニターツアーは、先導的プロジェクト採択44団体のうち、**21団体***で実施された。

アンケートについては、該当21団体のうち、11団体が回答。その他詳細が事業報告より把握できたのは4団体で、計15団体の情報から整理をした。

各団体が実施したモニターツアーには、**延べ360名***が参加をしている。

*アンケート及び事業実施概要から把握した団体数および人数

二地域居住モニターツアーのターゲットと、実施回数、参加者年代内訳、人数構成について、次ページ以降に、モニターツアーの事例を紹介する。

モニターツアー参加者について

学生、子育て世代、ビジネス人材等、多様なターゲットに対してのモニターツアーを実施。

学生・若年層

「学びや体験を通じて関係構築を進める層」

該当事例：石巻、鳥羽等

特徴：体験・提案・交流を重視

主な成果：関係人口化

子育て世代

「生活環境の成立を前提に判断する層」

該当事例：江津、北見等

特徴：保育・教育・住環境への関心が高い

主な成果：長期滞在・二地域居住への移行

ビジネス人材（会社員・経営者）

「仕事を軸に関係を構築する実行層」

該当事例：気仙沼、燕三条、焼津等

特徴：副業・事業・視察

主な成果：雇用・副業・事業創出

趣味・関心層（推し活・観光）

「関心・愛着を起点に関係へ移行する入口層」

該当事例：北米町等

特徴：コンテンツ・テーマ起点

主な成果：関係人口化

移動アクティブ層

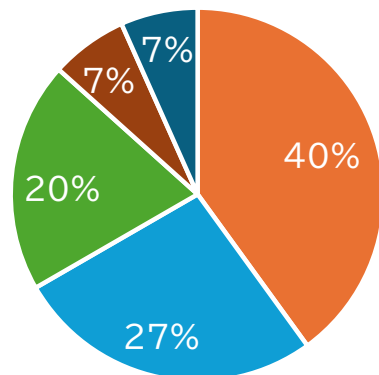
「移動コストや機会に応じて行動する層」

該当事例：ANA、JAL等

特徴：出張・旅行慣れ

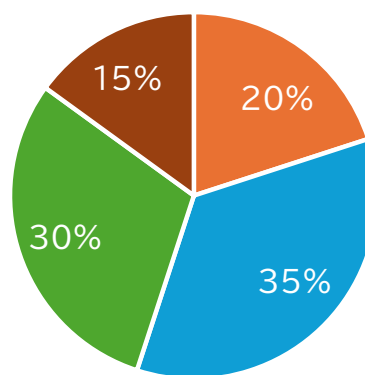
主な成果：訪問頻度の増加

モニターツアー実施回数



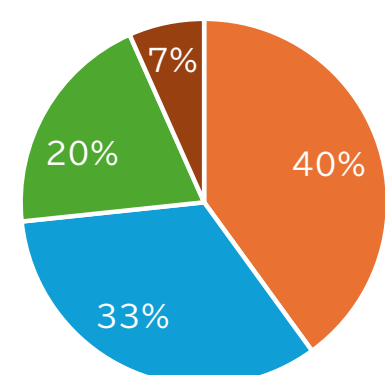
■ 1回 ■ 2回 ■ 3回 ■ 4回 ■ 5回以上

参加者年代内訳



■ 10代~20代 ■ 30代 ■ 40代 ■ 50代以上

参加者人数構成



■ 1人 ■ 2人 ■ 3~4人 ■ 5人以上

2. 事業実施結果（参加者属性）

モニタープログラムの参加者属性と分析

●モニタープログラム参加者の内訳は以下の通り。

【参加者】

合計：52名（智頭町5名、北栄町19名、江府町2名、須崎市6名、馬路村6名、本山町3名、大川村10名、有田町0名、神崎市1名）

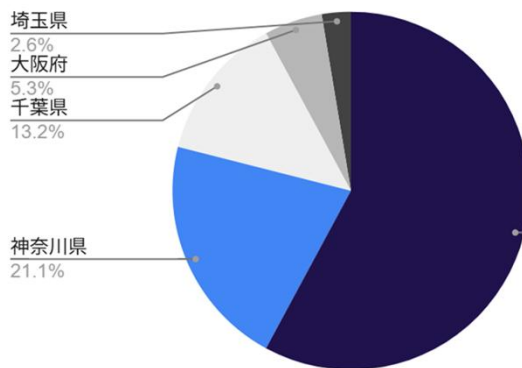
【ライフスタイル別】

地域と仕事：39名（うち単身34名） 地域と子育て：5名（ファミリー2組） 地域と趣味：8名（ペア4組）

参加属性	20代	30代	40代	50代	合計
男性	4	10	8	5	27
女性	2	4	4	1	11
合計	6	14	12	6	38

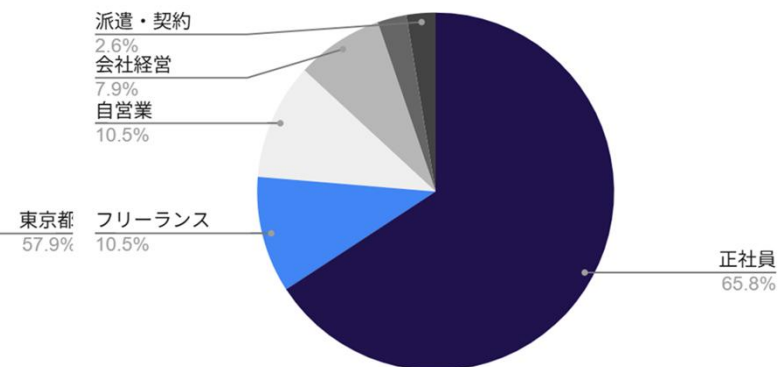
居住地

埼玉県
2.6%
大阪府
5.3%
千葉県
13.2%
神奈川県
21.1%



職業

派遣・契約
2.6%
会社経営
7.9%
自営業
10.5%
フリーランス
10.5%



※属性分析は参加代表者の方のみで同行者は除いている

・モニター参加者の居住地は東京都と神奈川県で約8割を占め、職業別では正社員が約66%、自営業・フリーランスを合わせると約87%に達する結果となった。この構成は、二地域居住が一時的な「余暇」や「観光」の延長ではなく、都市部における生活基盤を維持したまま、「なりわい(仕事)の拠点を分散させる」という、実利的な目的を持った層が多く存在する可能性を示唆している。

・加えて、会社内でリモートワーク環境が整った正社員や、もともと働く場所の自由度が高いフリーランス・自営業など「働き方の柔軟性」を兼ね備えた属性ほど、実際のアクション(モニター参加)へ踏み切りやすい傾向であったことが可能性として推察できる。

実証結果

プログラムの募集結果



- 当初定員の3倍以上の申し込みがあり、6市町すべてで定員が上回る結果となった。応募者全体の23%がそもそも滞在希望先を認知しておらず、42%が過去の訪問経験がなかったことから、新規人流創出にもつながった。

プログラムの募集結果

応募者の特徴

- ✓ 当初定員45名に対し、114件162名が応募
- ✓ 定員枠の拡張もあり、62名がプログラムに参加
- ✓ 50代・40代で全体の過半数を占め、職業では会社員が61%を占めた
- ✓ 全体の75%が単身での参加申込だった一方、地域によって家族で申込も一部見られた

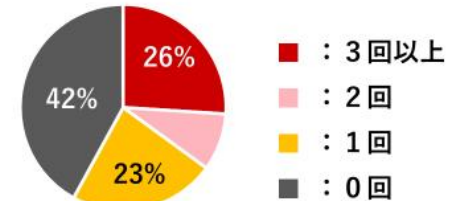
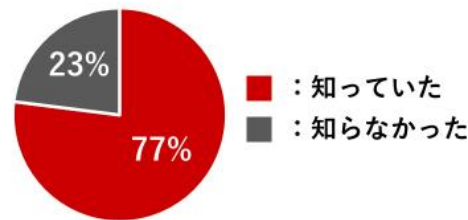
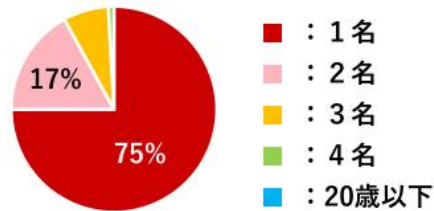
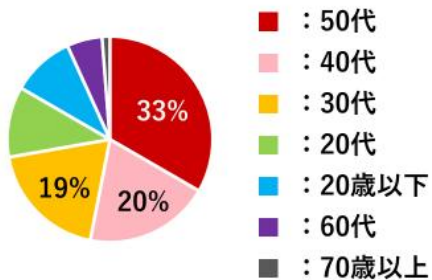
- ✓ 応募者全体の23%がそもそも滞在希望地域を認知しておらず、「地域は特に絞らないが二地域居住というライフスタイルへ関心がある」という市場ニーズを確認
- ✓ 応募者全体の42%が滞在希望地域への訪問経験がなく、本プログラムを通じて初めての地域訪問になるなど、新たな地域人流創出の動きが見られた

応募者年代

参加人数構成

滞在希望地域に対する認知度

滞在希望地域への過去の訪問回数



計5回のモニターツアーを実施し、定員を大きく上回る申し込みを獲得。最終的に**参加者31名（男性22名／女性9名）**がプログラムに参加した。交通・生活利便性の高さが参加動機に寄与しており、応募者の多くがこれまで当地域を訪問したことがなかったことから、**新規関係人口の創出**につながった。

プログラムの募集結果

計5回のツアーを通じて参加確定者数は31名（男性22名、女性9名）となり、募集定員を上回る結果となった。

年代別では50代が最多（11名）となり、次いで40代（9名）と、ミドル層で全体の半数以上を占める。

参加形態は単身での参加が約75%を占める一方、一部ペアや家族での申し込みも見られ多様なニーズが確認された。

応募者・参加者の特徴

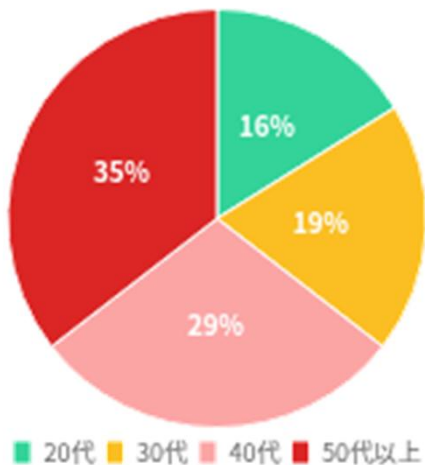
居住地は首都圏が30名と全体の約97%を占め、特に東京都と神奈川県のみで約75%に達するなど首都圏からのアクセス性が高く評価されている

職業別では「会社経営・役員」が25名と突出しており、ビジネス拠点やサテライトオフィス等の実利的な目的を持った層の参加が目立つ

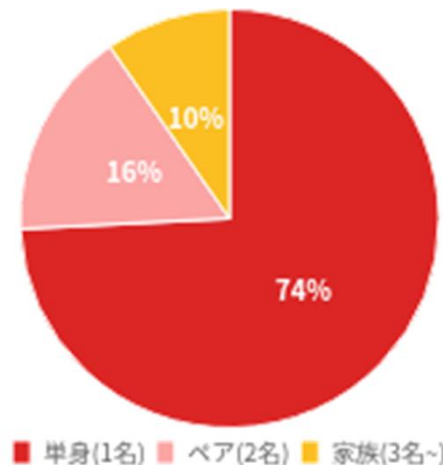
■ モニタープログラム参加者属性内訳

参加属性	20代	30代	40代	50代以上	合計
男性	3	4	7	8	22
女性	2	2	2	3	9
合計	5	6	9	11	31

参加者年代構成（実績）



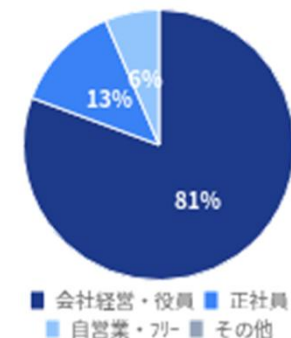
参加人数構成（実績）



居住地構成（実績）



職業構成（実績）



1回のモニターツアー実施で**参加者20名（男性12名／女性8名）**を獲得。**40～50代が全体の約80%**を占め、都市部正社員層からのスキル活用型の関与意向を強く確認した。単身での参加が中心ではあるが、一部ペアでの参加も見られ、次期拡大へ向けたポテンシャルが伺える結果となった。

プログラムの募集結果

1回のツアー実施に対し、参加確定者数は20名（男性12名、女性8名）となり、専門スキルを活かしたい人材が多く集まった

年代別では50代が10名、40代が6名と、ミドル層で全体の約80%を占め、2ndキャリアを見据えた活動への関心が高い

参加形態は単身（16名）が中心だが、一部夫婦・パートナー等のペア（4名）での参加も見られた

応募者・参加者の特徴

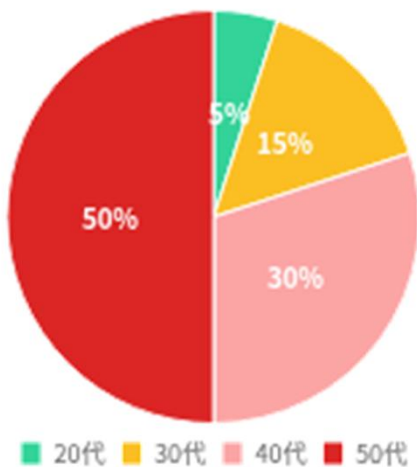
居住地は首都圏が19名と全体の95%を占め、都市部人材の地方へのスキル還元意欲が如実に表れている

職業別では正社員が約70%を占め、副業やパラレルキャリアを通じた地域貢献への関心が目立つ

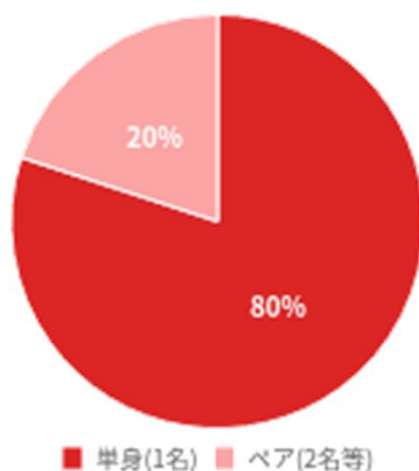
■ モニタープログラム参加者属性内訳

参加属性	20代	30代	40代	50代	合計
男性	1	2	4	5	12
女性	0	1	2	5	8
合計	1	3	6	10	20

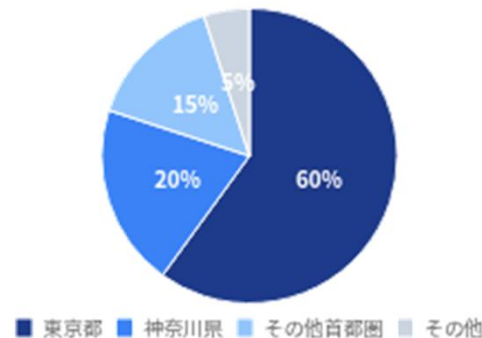
参加者年代構成（実績）



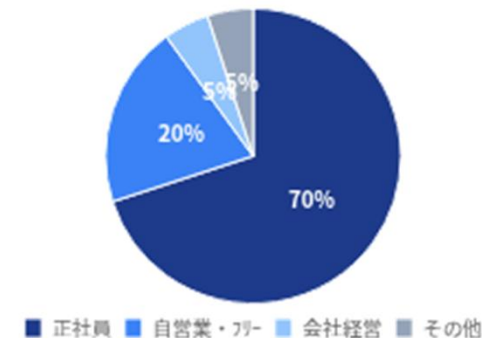
参加人数構成（実績）



居住地構成（実績）



職業構成（実績）



石巻ふるさと二地域居住コンソーシアム

モニターツアー参加実績

28名

(内訳：男性17名 / 女性11名)

1 プログラム概要

5回のツアー実施で着実な参加者獲得に成功。首都圏在住の会社員（リモート不可）が中心となっている。

2 主な集客ポイント

- ・被災地×二地域居住の独自性を訴求
- ・災害経験を踏まえた地域コミュニティの強さをPR

3 参加者の特徴

返礼品申込9件、体験人数32名、モニター参加学生を含めた実績となっている。首都圏で働くビジネスパーソンや個人投資家層との具体的な対話機会が生まれた。林業関連商品の販路相談や空き家活用への関心など、今後につながる可能性を持つ事例も確認された。参加者からは「普段出会わない層とつながれた」「今後につながりそう」といった前向きな反応があり、単発の取引ではなく継続的な関係性の入口をつくることができた。

4 次期展開・課題

リモートワーク環境整備と就業機会の拡充が鍵となる。

横瀬町二地域居住推進コンソーシアム

モニターツアー参加実績

18名 (7世帯)

総滞在日数: 502日

1 プログラム概要

家族帯の長期滞在を効果的に創出。地域の保育インフラと住まい・地域受け入れ体制の綿密な連携が奏功し、高い満足度を獲得している。

2 主な集客ポイント

- ・子育て支援と生活導線の安心感を掛け合わせたパッケージ化
- ・首都圏居住のファミリー層に的を絞ったピンポイントな訴求
- ・「保育園留学」を通じた自然な地域コミュニティへの参加体験

3 参加者の特徴

7世帯18名が参加し、総滞在日数は502日を記録した。1世帯あたり平均約72日の滞在となっており、単発の体験ツアーではなく中長期的な地域との関わりを示す数値である。総滞在日数502日という実績は、家族単位での長期滞在が実現されたことを意味している。世帯単位での参加が基本となっており、地域での生活体験を家族全員で共有する形式で実施された。

4 次期展開・課題

学校の学期や長期休暇と連動した季節型の募集を展開することで、ファミリー層の更なる拡大余地を開拓していく。

▲ 丹波篠山市二地域居住促進コンソーシアム

モニターツアー参加実績

14名

① プログラム概要

里山・古民家など“暮らしの質”に着目した体験設計で、首都圏在住者を中心に集客に成功している。

② 主な集客ポイント

- ・農ある暮らし体験
- ・空き家見学
- ・地域交流の三点セットで移住関心層に刺さる導線

③ 参加者の特徴

移住相談154世帯のうち、二地域居住を希望したのは51世帯（全体の約33%）。居住地は兵庫県内26世帯（51%）、大阪府21世帯（41%）、京都府3世帯（6%）、東京都1世帯（2%）となっており、関西圏に集中している。年代は30代7世帯（14%）、40代14世帯（27%）、50代19世帯（37%）、60代10世帯（20%）、70代1世帯（2%）で、50代が最多。移住目的はセカンドライフ26世帯（51%）、起業8世帯（15%）、農業5世帯（10%）となっている。51世帯中、令和7年度中に物件を成約したのは10世帯。

④ 次期展開・課題

空き家バンク・就業機会との導線連携をさらに強化し、定住に向けたサポート体制を構築する。

📍 鳥羽市二地域居住促進コンソーシアム

モニターツアー参加実績

7名

① プログラム概要

島しょ部ならではの自然・漁業体験を前面に打ち出し、少人数ながら高関与の体験型プログラムを実施。

② 主な集客ポイント

- ・海のしごと見学
- ・島内周遊
- ・地元コミュニティ交流で“通う関係”を提案

③ 参加者の特徴

離島二地域居住体験ツアーには4世帯が参加した。2泊3日で離島の教育・産業・生活を実際に体験できるプラン設計とし、答志島の離島留学用住宅に宿泊する形式で実施。参加者には「盛りすぎない」「リアルを見せる」ことを意識し、主催者が体験者を拘束する時間を減らし、滞在中の自由度を高めた。離島地域は二地域居住の候補地になりうるだけでなく、人との関係性を軸にした「戻って来なくなる場所」として強いポテンシャルを持っていることが確認された。

④ 次期展開・課題

交通・宿のセット提案で参加ハードルを低減させ、今後の募集母数拡大を図っていく。